

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月27日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 部長 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,690	△0.7	408	△15.0	360	△24.0	254	△18.7
2022年3月期第1四半期	1,701	33.2	480	199.1	474	196.4	313	266.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 219百万円(△28.3%) 2022年3月期第1四半期 306百万円(35.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.92	—
2022年3月期第1四半期	14.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,079	6,537	59.0
2022年3月期	11,320	6,434	56.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,537百万円 2022年3月期 6,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,450	0.6	600	△16.9	600	△16.6	400	△16.0	18.86
通期	7,000	△1.3	1,200	△19.1	1,200	△15.6	800	△11.9	37.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	23,484,226株	2022年3月期	23,484,226株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,310,879株	2022年3月期	1,960,829株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	21,358,962株	2022年3月期1Q	22,004,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄らぎ社会活動が正常化に向かう兆しが見えたものの、ウクライナ情勢の長期化や大幅な円安の進行等により、輸入原材料価格やエネルギーコストの高騰を通じて物価上昇が想定以上に進んだことで消費マインドが冷え込む等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高1,690百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益408百万円(前年同期比15.0%減)、経常利益360百万円(前年同期比24.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、Webメディア及びイベント各事業売上が期を通じて好調だった一方、書籍販売が物価高騰などによる消費動向変化の影響を受けたことや、前年同期に電子書籍販売で特需があったことなどの反動により、売上高943百万円(前年同期比7.9%減)、セグメント利益(営業利益)302百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、新規顧客からの引き合い案件数は増加したものの、既存顧客からの受注が伸び悩み、売上高137百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント損失(営業損失)13百万円(前年同期はセグメント利益0百万円)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、ゲームやアプリの受託開発、ゲームコンテンツ及びソリューション事業などの主要事業が引き続き好調に推移したことや、新規事業の採算改善などにより、売上高208百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益(営業利益)28百万円(前年同期比16.0%増)と増収増益になりました。

教育・人材事業におきましては、IT人材研修事業及び医療関連人材紹介事業共に概ね好調に推移しましたが、スタッフ充実などの先行投資の影響で、売上高305百万円(前年同期比12.3%増)、セグメント利益(営業利益)93百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

投資運用事業におきましては、安定的な投資運用増加や円安進行に伴う配当金収入の増加を主因に、売上高95百万円(前年同期比82.8%増)、セグメント利益(営業利益)78百万円(前年同期比86.5%増)と増収増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、その他流動資産74百万円増加、営業投資有価証券72百万円増加、商品及び製品57百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産407百万円減少、並びに繰延税金資産48百万円減少を主因に、前連結会計年度末比241百万円減の11,079百万円となりました。負債については、有利子負債56百万円増加、未払法人税等240百万円減少、買掛金79百万円減少及び賞与引当金73百万円減少を主因に、前連結会計年度末比344百万円減の4,541百万円となりました。純資産については、利益剰余金211百万円増加、及び自己株式の取得による73百万円減少を主因に、前連結会計年度末比102百万円増の6,537百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想は、2022年5月10日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,146	3,119
受取手形、売掛金及び契約資産	1,721	1,313
営業投資有価証券	3,513	3,586
商品及び製品	538	595
仕掛品	155	199
その他	177	251
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,252	9,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	799	799
減価償却累計額	△430	△435
建物及び構築物（純額）	368	363
土地	1,089	1,089
その他	245	248
減価償却累計額	△190	△194
その他（純額）	54	53
有形固定資産合計	1,513	1,506
無形固定資産		
その他	41	40
無形固定資産合計	41	40
投資その他の資産		
投資有価証券	204	204
長期貸付金	23	22
敷金及び保証金	39	39
繰延税金資産	128	80
その他	123	123
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	514	465
固定資産合計	2,068	2,012
資産合計	11,320	11,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	397	318
1年内償還予定の社債	130	130
短期借入金	1,864	1,862
未払法人税等	287	47
賞与引当金	118	44
役員賞与引当金	-	6
その他	961	972
流動負債合計	3,759	3,380
固定負債		
社債	475	475
長期借入金	54	112
役員退職慰労引当金	141	114
退職給付に係る負債	381	389
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	66	63
固定負債合計	1,126	1,161
負債合計	4,886	4,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,752	1,752
利益剰余金	3,036	3,248
自己株式	△414	△488
株主資本合計	5,908	6,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	474
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	525	490
純資産合計	6,434	6,537
負債純資産合計	11,320	11,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,701	1,690
売上原価	702	730
売上総利益	999	959
販売費及び一般管理費	519	551
営業利益	480	408
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	-	5
古紙売却収入	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	7
営業外費用		
支払利息	2	2
支払保証料	0	0
為替差損	2	50
その他	0	0
営業外費用合計	6	54
経常利益	474	360
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	474	360
法人税、住民税及び事業税	111	46
法人税等調整額	49	59
法人税等合計	160	106
四半期純利益	313	254
親会社株主に帰属する四半期純利益	313	254

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	313	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△34
その他の包括利益合計	△6	△34
四半期包括利益	306	219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306	219
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、この取得により自己株式は73百万円(350,000株)増加いたしました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年7月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得を行う理由：経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため
- (2) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数：230,000株(上限)
- (4) 株式の取得価額の総額：50百万円(上限)
- (5) 自己株式取得の日程：2022年7月28日～2022年8月31日
- (6) 取得方法：東京証券取引所における市場買付